

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第180期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 和久

【本店の所在の場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76
(2020年7月12日から本店所在地 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	2,442,127	2,340,285	2,351,505	2,098,930	1,521,409
経常損失 () (千円)	32,679	121,832	120,926	140,810	439,674
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	37,371	207,151	89,314	789,968	50,211
包括利益 (千円)	37,000	3,235	99,595	812,869	36,822
純資産額 (千円)	4,008,812	4,185,577	4,085,981	3,273,111	3,236,289
総資産額 (千円)	9,400,924	9,388,353	9,235,598	7,430,629	7,532,780
1株当たり純資産額 (円)	250.55	19.38	18.92	15.15	14.98
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	2.34	4.69	0.41	3.66	0.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.64	44.58	44.24	44.05	42.96
自己資本利益率 (%)	-	5.06	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,521	140,716	57,841	205,663	23,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,975	30,691	1,213	43,614	300,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,918	12,458	140,755	210,980	143,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	249,181	408,129	208,319	159,387	579,130
従業員数 (人)	320	315	304	284	271
[外、平均臨時雇用人員]	[42]	[33]	[36]	[37]	[35]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第176期、第178期、第179期及び第180期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第177期より経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しております。

4. 第178期において、連結子会社である島鉄観光(株)は決算日を12月31日から9月30日に変更し、更に3月31日へ変更したため、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヶ月の実績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (千円)	2,067,999	1,987,507	1,983,928	1,916,617	1,388,624
経常損失 () (千円)	10,863	124,129	101,024	145,548	422,344
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	13,487	199,884	92,257	786,140	72,413
資本金 (千円)	800,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000
純資産額 (千円)	3,964,985	4,144,320	4,049,325	3,236,852	3,186,105
総資産額 (千円)	9,165,954	9,172,360	9,099,202	7,365,895	7,431,004
1株当たり純資産額 (円)	247.81	19.19	18.75	14.99	14.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)				
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	0.84	4.52	0.43	3.64	0.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.26	45.18	44.50	43.94	42.88
自己資本利益率 (%)	-	4.93	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	265 [32]	266 [27]	259 [30]	253 [34]	246 [31]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第176期、第178期、第179期及び第180期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第177期より経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会に非上場、非登録のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会に非上場、非登録のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

1909年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
1910年10月	諫早～愛野間布設工事着工
1911年6月	諫早～愛野間営業開始
1913年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通4.2km）
1930年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
1934年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
1943年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業料78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
1948年12月	自動車整備事業営業開始
1951年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始（現連結子会社）
1956年7月	島鉄観光株式会社を設立（現連結子会社）
1960年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
1966年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
1968年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
1968年6月	蒸気機関車廃止
1969年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に社名変更
1971年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
1973年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現イオン島原店）
1978年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
1989年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
1995年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
1995年10月	島原鉄道(株)資本金を3億円増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町の出資を受ける
1997年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
1998年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
1998年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
2004年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
2007年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
2007年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
2008年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を2008年3月31日の営業終了をもって廃止
2009年11月	島鉄観光(株)38百万円増資し、新資本金7千万円となる
2015年3月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路事業を譲渡
2017年1月	連結子会社 島鉄観光(株)と同じく連結子会社 島鉄タクシー(株)が島鉄観光(株)を存続会社、 島鉄タクシー(株)を消滅会社として吸収合併を行う
2018年1月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資を 実施、また、長崎自動車株式会社より過半数の役員を受け入れたことに伴い、同社の子会社 となる（発行済株式総数6千4百万株、資本金8億2千160万円）
2018年2月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする2回目の第三者割 当増資を実施し、資本金8億9千万円となる（発行済株式総数2億1千6百万株）
2018年3月	資本金を8億円減少させ9千万円となる

3 【事業の内容】

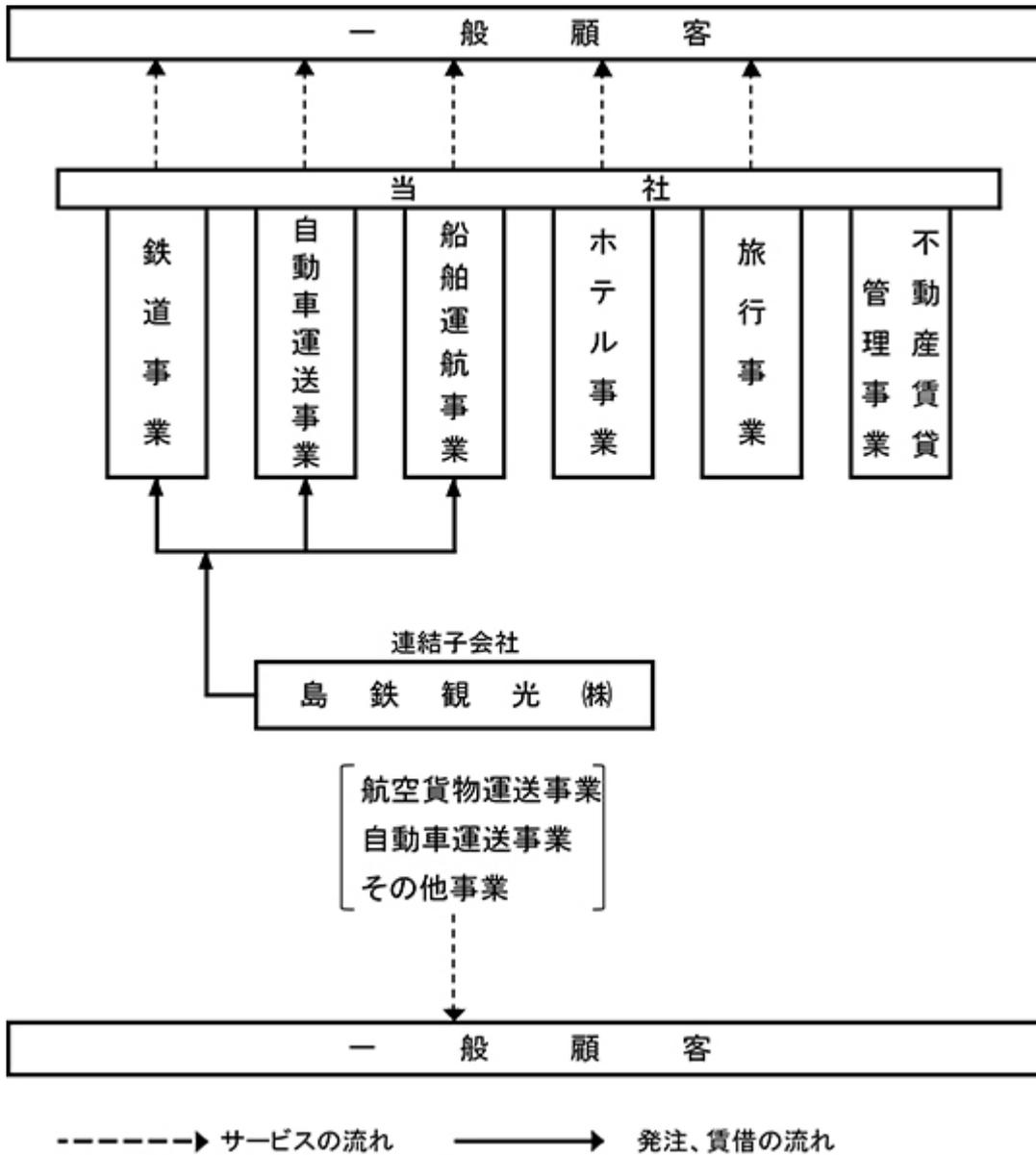
当社グループは、当社（島原鉄道㈱）、子会社1社（島鉄観光㈱）により構成されており、鉄道事業、自動車運送事業、船舶運航事業、ホテル事業、不動産賃貸管理事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他事業の8部門に関する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 鉄道事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。
気動車数 15両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社グループの主力部門と位置付けております。
- (2) 自動車運送事業・・・・・・ 当部門においては、乗合バス事業（車両71両）、貸切バス事業（車両9両）、タクシー事業（タクシー12両）を運行しております。
当社が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェントより受注しております。タクシー事業は子会社 島鉄観光㈱が運行しております。
- (3) 船舶運航事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県南島原市）～鬼池港（熊本県天草市）間 8.1kmにフェリーを運航しております。
- (4) ホテル事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で、長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営業しております。
- (5) 不動産賃貸管理事業・・・・・・ 当部門は当社がスーパー（島原市所在）へ土地の賃貸を行っています。
- (6) 航空貨物運送事業・・・・・・ 当部門は子会社 島鉄観光㈱が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代理店として航空貨物運送を取扱っております。
- (7) 旅行事業・・・・・・・・・・ 当部門は、当社が運営しており、個人及び団体旅行の手配などを行っています。
- (8) その他事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光㈱が行っている広告事業を主体として行っています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 長崎自動車(株)	長崎県長崎市	780,000	自動車運送事業	(被所有) 92.68	運賃の相互精算 役員の兼任有り
(連結子会社) 島鉄観光(株) (注) 2, 3	長崎県島原市	70,000	航空貨物運送事業、 自動車運送事業	(所有) 100	役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメント情報に記載された名称を記載しておりま
す。

2. 島鉄観光(株)は、特定子会社に該当しております。

3. 島鉄観光(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

		(島鉄観光(株))
主要な損益情報等	売上高	152,653千円
	経常損益	18,005千円
	当期純損益	4,444千円
	純資産額	22,598千円
	総資産額	180,851千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	80(3)
自動車運送事業	115(14)
船舶運航事業	42(-)
ホテル事業	3(14)
不動産賃貸管理事業	- (-)
航空貨物運送事業	7(4)
旅行事業	2(-)
その他事業	4(-)
全社(共通)	18(-)
合計	271(35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246(31)	46.1	16.8	3,250,060

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	80(3)
自動車運送事業	100(14)
船舶運航事業	42(-)
ホテル事業	3(14)
不動産賃貸管理事業	- (-)
旅行事業	2(-)
その他事業	1(-)
全社(共通)	18(-)
合計	246(31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(215人)にて算出しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員は現在満60歳の3月と9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めるときは延長することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1946年1月19日に結成の島原鉄道労働組合(日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町2丁目7139番地6におく。)を有しております。

労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

2021年3月末日現在の上記労組の組合員数は次の通りであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系) 169名

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、地方公共交通運輸業を中心として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な展開を図り、社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

(グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

(経営理念)

安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

地域とともに

島原のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

(2) 中長期的な経営環境

当社グループを取巻く環境は、少子高齢化などによる輸送人員の減少に加え、本年度発生した世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、当社のみならず、世界的な経済打撃をもたらしており、未だ収束の気配もなく、厳しい経営状況をさらに増幅させています。インバウンドを中心とした交流人口の拡大については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況回復には多くの時間を要すると予測されます。

当社グループにおいては、2022年秋に予定されている西九州新幹線開業に合わせ、二次アクセスの充実に向けた取組みや、アフターコロナを見据えた観光列車をはじめとする企画商品の造成や修学旅行の誘致、サイクルツーリズムの推進など社会変化に柔軟に対応した取組みを行い、収益の確保を図ってまいります。

(3) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当社グループは、引き続き国や県・関係自治体と連携しながら、感染防止対策の強化や徹底した経費節減により事業の継続を図り、公共交通機関としての使命を果たしてまいります。

また、2022年秋に予定されている西九州新幹線開業に合わせ、二次アクセスの充実にについての取組みをはじめ、アフターコロナを見据えた観光列車をはじめとする企画商品の造成や修学旅行の誘致、サイクルツーリズムの推進など社会変化に柔軟に対応した取組みを行い、収益の確保を図ってまいります。

さらには、島原市ならびにイオン九州株式会社と推進中の「イオン島原店」再開業事業についても積極的に取り組んでまいります。

これからも、「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」という長崎バスグループの使命のもと、従業員一丸となってこの難局を乗り越え、島原半島の活性化に貢献してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各事業によってその影響範囲や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、入手可能な情報に基づき当連結会計年度末から1年ないし2年程度で概ね回復するとした一定の仮定のもと、固定資産の減損判定や将来キャッシュ・フロー等の会計上の見直しを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合い等の仮定が変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼし、事業の縮小など大幅な経営戦略の見直しが必要となる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 全事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社グループの想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄道事業

・事故・災害等

当社グループは、「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両、建物（駅舎）や踏切などでの安全優先を経営上の使命としております。安全対策として定期的に「安全推進委員会」を開催し、事故防止の徹底に努めるとともに、保安施設や防災設備の整備・管理にも努め、危機管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

島原半島においては、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、当社グループの鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原油相場の動向

鉄道事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは、当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車運送事業

・補助金

乗合バス事業においては、不採算路線であっても補助金制度を活用しながら社会的要請の高い路線運行を維持しております。将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる社会的信用の低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

島原半島においては、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、当社グループの自動車運送事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより、事故防止に全力を注いでおります。しかしながら、不慮の重大事故や法令違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制されるなど、将来の収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 原油相場の動向

自動車運送事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは、当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶運航事業

・ 重大な事故

当社グループは、「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物などでの安全優先を経営上の使命としております。安全対策については、法定点検はもとより、必要に応じ設備の点検を実施しております。また、定期的に「安全推進委員会」を開催し、事故防止の徹底に努めるなど、緊急事態にも対応できる体制を構築しております。しかしながら、船舶や建物での不測の事故が発生し、人命・財産に関わる重大な事故事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) ホテル事業

・ 法的規制

ホテル事業は宿泊施設では旅館業法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界規模で新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、二度の緊急事態宣言が発出され、商業施設などへの休業要請や国民への外出自粛要請などにより景気が悪化し、大変厳しい状況が続きました。

当地域においても、人口減少や少子高齢化に加え、外国人の入国制限やイベントの中止、県境をまたいだ移動自粛要請などにより国内外の観光客が激減し、極めて厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループにおいては、お客様並びに従業員への徹底した感染防止対策を講じるとともに、減便や運休、勤務時間の見直しなど、できる限りの経費節減に努める一方、国や県・関係自治体からの新型コロナウイルス関連助成金などを活用しながら公共交通機関の使命を果たすべく、事業の維持に努めてまいりました。

また、2022年秋に予定されている西九州新幹線開業に合わせ、松浦鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社との連携や、アフターコロナを見据えたサイクルツーリズムの推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、7,532,780千円と前連結会計年度末に比べ102,150千円（1.4%）の増加となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、4,296,490千円と前連結会計年度末に比べ138,973千円（3.3%）の増加となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、3,236,289千円と前連結会計年度末に比べ36,822千円（1.1%）の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、全事業営業収入は、1,521,409千円と前連結会計年度に比べ577,521千円の減少となりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下における外出自粛やイベント開催制限等により、移動機会の減少や交流人口の低下等によるものです。

営業損失は、436,311千円と前連結会計年度に比べ294,407千円の損失増となりました。

経常損失は、439,674千円と前連結会計年度に比べ298,863千円の損失増となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、50,211千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失789,968千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業は、人口減少や少子高齢化による輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により観光客が激減し、非常に厳しい状況となりました。

このような中、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用し、車両や駅舎における感染防止対策を講じるとともに、洗浄機付きトイレの設置や無料Wi-Fiの増設など安全・安心・快適にご利用いただくための環境整備に努めました。

さらには、観光列車「カフェトレイン」の集客に向けた情報発信強化や、県内の小学校を中心とした修学旅行誘致にも努めました。

当連結会計年度の輸送人員は定期外370千人(前連結会計年度比 67.8%)、定期632千人(同 84.1%)、合計1,002千人(同 77.3%)となりました。

その結果、営業収入は397,298千円(前連結会計年度比 26.2%減)、営業費用は622,001千円(同 6.4%減)となり、営業損失は224,702千円(前連結会計年度は営業損失 126,233千円)となりました。

2. 自動車運送事業

乗合バス事業は、人口減少や少子高齢化による輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、非常に厳しい状況となりました。

このような中、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じるとともに、高速バスや空港バスの運休・減便など経費節減に努めました。

貸切バス事業は、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じ、運行体制を整えておりましたが、修学旅行やイベント等の中止によりキャンセルが相次ぎ、非常に厳しい状況となりました。

主力事業である乗合バス事業の当連結会計年度の輸送人員は1,230千人(前連結会計年度比 75.4%)となりました。

その結果、営業収入は675,397千円(前連結会計年度比 21.7%減)、営業費用は832,051千円(同 14.4%減)となり、営業損失は156,654千円(前連結会計年度は営業損失 109,311千円)となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出や県境をまたぐ移動の自粛要請により、非常に厳しい状況となりました。

このような中、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じるとともに、減便などによる経費節減に努めました。

当連結会計年度の輸送人員は65千人(前連結会計年度比 39.2%)、航送台数は73千台(同 57.1%)となりました。

その結果、営業収入は205,608千円(前連結会計年度比 42.1%減)、営業費用は289,483千円(同 11.2%減)となり、営業損失は83,874千円(前連結会計年度は営業利益 29,542千円)となりました。

4. ホテル事業

ホテル事業は、国や県・関係自治体による新型コロナウイルス関連助成金などを活用した感染防止対策を講じるとともに、4月以降はG o T oトラベルキャンペーンや長崎県の宿泊キャンペーンへの参画により集客に努めました。

当連結会計年度の宿泊客数は22千人(前連結会計年度比 88.8%)、客室稼働率は64.0%(前連結会計年度客室稼働率 69.7%)となりました。

その結果、営業収入は119,648千円(前連結会計年度比 9.9%減)、営業費用は90,389千円(同 11.0%減)となり、営業利益は29,259千円(同 6.1%減)となりました。

5. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2020年5月にイオン島原店が再開発に向け一旦閉店したことから大幅な減収となりました。

その結果、営業収入は20,215千円(前連結会計年度比 64.2%減)、営業費用は8,124千円(同 67.5%減)となり、営業利益は12,091千円(同 61.6%減)となりました。

6. 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による航空便の大幅減便の影響により、貨物輸送を航空便から地上(トラック)便に切り替えを行ってまいりましたが、需要減にて営業収入は減少いたしました。

その結果、営業収入は58,468千円(前連結会計年度比 22.8%減)、営業費用は68,501千円(同 2.8%減)となり、営業損失は10,033千円(前連結会計年度は営業利益 5,285千円)となりました。

7. 旅行事業

旅行事業は、貸切バス事業と同様に、修学旅行やイベント等の中止によりキャンセルが相次ぎ、非常に厳しい状況となりました。

その結果、営業収入は4,628千円(前連結会計年度比 74.0%減)、営業費用は11,891千円(同 54.1%減)となり、営業損失は7,263千円(前連結会計年度は営業損失 8,128千円)となりました。

8. その他事業

その他事業は、当社(提出会社)の物販事業と当社連結子会社が営む広告事業が含まれております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、物販事業及び広告事業の営業収入は減少しました。

その結果、営業収入は、40,143千円(前連結会計年度比 33.4%減)、営業費用は35,277千円(同 36.9%減)となり、営業利益は4,866千円(同 12.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は579,130千円と前連結会計年度末と比べ419,742千円(前連結会計年度比 363.3%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23,648千円(前連結会計年度は205,663千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は300,373千円(前連結会計年度は43,614千円の使用)となりました。これは主に固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は143,018千円(前連結会計年度は210,980千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の借入によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産を行っておりませんので省略します。

b. 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので省略します。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	397,298	73.8
自動車運送事業	675,397	78.3
船舶運航事業	205,608	57.9
ホテル事業	119,648	90.1
不動産賃貸管理事業	20,215	35.8
航空貨物運送事業	58,468	77.2
旅行事業	4,628	26.0
その他事業	40,143	66.6
合計	1,521,409	72.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上の相手先はなく省略します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、営業収入1,521,409千円（前連結会計年度比 27.5%減）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下における外出自粛やイベント関連制限等により、移動機会の減少や交流人口の低下等によるものです。一方、営業費用は、1,957,721千円（前連結会計年度比 12.6%減）となりました

その結果、営業損失は436,311千円（前連結会計年度は営業損失 141,904千円）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は50,211千円（同 親会社株主に帰属する当期純損失 789,968千円）となりました。

なお、セグメントごとの営業収入および営業損益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

a. 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である交通運輸事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上、重要となります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合い等の仮定が変動した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

b. 戦略的現状と見直し

当社グループは、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行（運航）の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

また、当社グループの新型コロナウイルス感染症拡大の対応として、改めて安全安心を最優先に、鋭意、事業運営上のリスク回避を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、観光列車をはじめとする企画商品の広報・営業活動の強化に努め、交流人口の拡大による島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たし、持続可能な成長を目指します。

c. セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は224,702千円となり、前連結会計年度に比べ98,469千円損失増となりました。

鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な輸送人員の減少については、この流れにさらに拍車をかけるものとなっております。

引き続き、安全安心を最優先にお客様並びに従業員への感染防止対策を講じてまいります。

また、2022年秋の西九州新幹線開業に合わせ、二次アクセスの充実についての取組みや、アフターコロナを見据えた観光列車をはじめとする企画商品の造成や修学旅行の誘致、サイクルツーリズムの推進など社会変化に柔軟に対応した取組みを行い、交流人口の拡大による島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たし、持続可能な成長を目指してまいります。

2. 自動車運送事業

自動車運送事業の当連結会計年度の営業損失は156,654千円で、前連結会計年度と比べ47,342千円損失増となりました。

自動車運送事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な輸送人員の減少は、鉄道事業と同様に、この流れにさらに拍車をかけるものとなっております。

引き続き、安全安心を最優先にお客様並びに従業員への感染防止対策を講じるとともに、需要に応じたダイヤ改正を実施し、運行ダイヤの適正化に努め、更なる収支バランスの改善を図るものです。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業の当連結会計年度の営業損失は83,874千円となり、前連結会計年度と比べ113,416千円の減益となりました。

船舶運航事業の今後の課題は、新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の大幅な減少もさることながら、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。アフターコロナを踏まえ、検討をすすめるものです。

4. ホテル事業

ホテル事業の当連結会計年度の営業利益は29,259千円で前連結会計年度と比べ1,903千円の減益となりました。

ホテル事業の課題は、新型コロナウイルス感染症拡大による各種団体を中心とした利用者の減少と認識しております。

引き続き、お客様並びに従業員への感染防止対策を講じるとともに、アフターコロナを見据え、より一層の営業活動の強化を図るものです。

5. 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業の当連結会計年度の営業利益は12,091千円となり、前連結会計年度と比べ19,368千円の減益となりました。

これは、2020年5月にイオン島原店が再開発に向け一旦閉店したことに伴い、営業収益が減少したこと等によります。

今後は、島原市並びにイオン九州株式会社と推進中の「イオン島原店」再開発事業について積極的に取組み、鉄道事業及び自動車運送事業等との連携強化を検討するものです。

6. 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業の当連結会計年度の営業損失は10,033千円で、前連結会計年度と比べ15,319千円の減益となりました。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大による航空便の大幅減便の影響により、貨物輸送を航空便から地上（トラック）便に切り替えを実施しましたが、需要減にて営業収入は減少いたしました。

今後は、アフターコロナを見据え、航空便の動向を注視しながら、地上（トラック）輸送を中心として展開し、近隣への輸送については自社トラック便にて、また遠方への輸送については他社への庸車等を実施し、効率的な事業運営を行い収益の確保を行ってまいります。

7. 旅行事業

旅行事業の当連結会計年度の営業損失は7,263千円で、前連結会計年度に比べ864千円改善いたしました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う県をまたいだ移動の制限による観光旅行の減少の影響によるものです。

旅行事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による旅行形態の変化に対応することが困難であるため、2021年4月に当事業を廃止し、長崎バスグループである長崎バス観光(株)に事業の集約を図っております。

8. その他事業

その他事業は、当社（提出会社）の物販事業と当社連結子会社が営む広告事業が含まれております。9月には、当社連結子会社が営んでいた保険事業を長崎バスグループである長崎バス商事(株)に事業譲渡しました。

その他事業の当連結会計年度の営業利益は4,866千円で、前連結会計年度に比べ548千円の増益となりました。

アフターコロナを見据え、より一層の営業活動の強化を図るものです。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、沿線人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は、毎年減少する厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。アフターコロナ下での新しい生活様式の動向を視野に入れることも必須となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、予断を許さない状況ですが、改めて安全安心を最優先に、鋭意、事業運営上のリスク回避を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、観光列車をはじめとする企画商品の広報・営業活動の強化に努め、交流人口の拡大による島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たし、持続可能な成長を目指します。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、補助金及び借入金により資金調達することとしております。また、短期運転資金は、自己資金や親会社によるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）及び金融機関からの短期借入金を基本としております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少は続く予想され、設備投資の抑制、更なる経費削減が必要と認識しております。また、必要な設備投資の財源は、自己資金、補助金及び借入金などを基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債及び報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、「第5.経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積りに関する注記)」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りに当たり、過去のトレンド及び予算数値などを考慮して見積もっております。当該見積りには、地域人口統計の変動率の見込みなどの仮定を用いております。

b. 退職給付債務の算定

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度または条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

c. 鉄道車両に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を30年としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は308,001千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

鉄道事業では、枕木交換・重軌条交換・踏切保安設備工事等207,707千円の設備投資を実施しました。

自動車運送事業では、営業所事務所新築、乗合中古車6両等56,252千円の設備投資を実施しました。

船舶運航事業では、除菌消臭器712千円を購入しました。

不動産賃貸管理事業では、諫早駅施設建築物、イオン再開発土地42,259千円の設備投資を実施しました。

関連事業では、組合事務所改築等1,070千円の設備投資を実施しました。

なお、輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道車両外	524,507	120,513	3,194,963 (510.69)	14,615	3,854,599	83
島原営業所外 (")	自動車 運送事業	バス外	84,939	132,488	103,663 (6.07)	3,739	324,831	114
本社 (長崎県島原市)	旅行事業	-	-	-	-	-	-	2
口之津港外 (長崎県南島原市)	船舶運航事業	船舶外	24,106	-	-	16,636	40,742	42
諫早ターミナル ホテル (長崎県諫早市)	ホテル事業	ホテル建物外	108,878	-	113,147 (0.72)	2,840	224,866	17
本社 (長崎県島原市)	不動産賃貸 管理事業等	イオン土地外	1,714	-	1,598,657 (18.44)	2,742	1,603,114	19

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光 (株)	本社外 (長崎県 島原市)	その他 事業	広告用看板外	361	77	-	1,967	2,406	3
"	" (")	航空貨物 運送事業	貨物車外	115	1,479	-	232	1,828	11
"	" (")	不動産賃貸 管理事業	建物外	23,037	-	13,448 (0.56)	-	36,485	-
"	" (")	自動車 運送事業	車両外	7,738	465	31,666 (1.47)	1,580	41,450	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置、船舶及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 島鉄観光(株)の土地及び建物は、当社の一部を賃貸しております。賃貸料は1,660千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後1年間の販売計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道(株)	島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	安全輸送設備	270,560	-	補助金	2021年4月	2022年1月	-
"	堀町縦線 (長崎県島原市)	不動産 賃貸管理 事業	土地	38,612	-	自己 資金	2021年4月	2022年3月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月16日 ～2018年2月16日 (注)1	200,000,000	216,000,000	90,000	890,000	90,000	90,000
2018年3月17日 (注)2	-	216,000,000	800,000	90,000	-	90,000

(注)1. 有償第三者割当 発行価格180,000千円 資本組入額90,000千円 割当先 長崎自動車株式会社、株式会社
地域経済活性化支援機構

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものでありま
す。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	3	-	18	-	-	243	269	-
所有株式数 (単元)	3,003	1,779	-	208,692	-	-	2,333	215,807	193,000
所有株式数 の割合(%)	1.39	0.83	-	96.70	-	-	1.08	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	200,014	92.6
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名一丁目2番26号	1,773	0.8
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
株式会社 十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	1,362	0.6
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	0.6
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	0.3
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	0.3
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	520	0.2
計		211,299	97.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,807,000	215,807	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	216,000,000	-	-
総株主の議決権	-	215,807	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減、老朽化した設備の更新など依然として厳しい経営環境にありますので、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役1名の体制となっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図ることとしております。
- 2) コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努めております。
- 3) 不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、常勤役員を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理しております。
- 2) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させております。
- 2) 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的に開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図っております。
- 3) 定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制

グループの常勤役員で構成するグループ経営会議を定期的に開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、重要事項の決定並びにグループの円滑な業務運営を図っております。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ニ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

- イ 営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図っております。
- ロ 事故及び災害等の予防に関しては、安全推進委員会において対応しております。
- また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下の通りであります。

社内取締役の年間報酬総額	15,591千円
社外取締役の年間報酬総額	- 千円
社内監査役の年間報酬総額	600千円
社外監査役の年間報酬総額	- 千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の給与が 13,096千円支給されています。
2. 上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	永井 和久	1958年8月13日生	1983年3月 長崎自動車㈱入社 2008年4月 同社自動車部長 2010年3月 同社取締役総務部長 2011年3月 同社常務取締役 2018年1月 当社代表取締役社長(現任) 2018年1月 島鉄観光㈱代表取締役社長(現任) 2021年3月 長崎自動車㈱取締役(現任)	(注)2	-
常務取締役	山中 剛	1970年3月12日生	1992年3月 長崎自動車㈱入社 2006年9月 同社ダイヤランド営業所長 2014年12月 ㈱COCOアドバンス取締役総務部長 2017年3月 同社常務取締役 2018年1月 当社常務取締役(現任) 2018年1月 島鉄観光㈱取締役(現任)	(注)2	-
取締役総務部長 兼経理部長	小玉 康雄	1965年8月1日生	1988年3月 長崎自動車㈱入社 2004年7月 同社自動車部業務課長 2012年7月 同社経営企画部次長 2019年3月 当社総務部付部長 2019年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 島鉄観光㈱監査役(現任) 2019年8月 当社取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注)2	-
取締役鉄道部長	吉田 祐慶	1959年6月28日生	1984年4月 当社入社 1997年4月 当社人事部人事課長 2002年6月 当社総務部人事担当部長代理兼人事課長 2008年6月 当社営業部長兼自動車担当部長代理兼企画課長 2010年6月 当社取締役営業部長兼鉄道担当 2013年4月 当社取締役営業部長 2018年5月 当社取締役事業本部長 2019年4月 当社取締役営業統括部長 2021年4月 当社取締役鉄道部長(現任)	(注)2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 長崎自動車㈱入社 2005年3月 同社企画開発部長 2006年3月 同社取締役企画開発部長 2009年3月 同社常務取締役 2011年3月 同社代表取締役社長(現任) 2012年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役社長(現任) 2014年12月 ㈱COCOアドバンス代表取締役会長(現任) 2015年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取締役会長(現任) 2016年3月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役会長(現任) 2017年10月 ㈱イズワークス代表取締役会長(現任) 2018年1月 当社取締役(現任) 2018年3月 ㈱青雲荘代表取締役会長(現任) 2018年3月 長崎バス興産㈱代表取締役会長(現任) 2018年3月 ナハ開発㈱代表取締役会長(現任) 2018年6月 ㈱みらい長崎代表取締役会長(現任) 2019年3月 長崎バス観光㈱代表取締役会長(現任) 2019年3月 長崎バス商事㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	-
取締役	脇山 信人	1962年7月25日生	1986年3月 長崎自動車㈱入社 2010年3月 同社自動車部長 2011年3月 同社事業部長 2017年3月 同社執行役員 モーターサービス部長 2017年11月 同社執行役員自動車部長兼 モーターサービス部長 2018年1月 当社取締役(現任) 2018年3月 長崎自動車㈱取締役自動車本部長(現任)	(注)2	-
監査役	藤 泉	1950年7月22日生	1973年4月 長崎県庁入庁 1999年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 2006年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 2012年3月 長崎自動車㈱監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)1	-
計					1

(注) 1. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
2. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員及び社外監査役との関係

当社は社外役員及び社外監査役を設置しておりませんので提出会社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係についての記載を省略します。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役の職務を補助する使用人を選任することができることとしております。
 - 2) 監査役を補助すべき期間中、取締役及び社員は、当該使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないこととしております。
- b. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することとしております。
 - 2) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常勤役員会等重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来る体制を確保しております。
- c. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力することとしております。
 - 2) 監査役が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができることとしております。

当社の監査役は非常勤監査役1名であり、監査役会非設置会社であります。

なお、監査役は取締役会に全て出席し、また月に1度開催される営業会議にも出席しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門を独立して設置しておりませんが、内部監査員が他部門の内部監査を実施しており、安全推進委員会等において、その結果を報告しております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
如水監査法人
- b. 継続監査期間
2015年以降
- c. 業務を執行した公認会計士
内田 健二
松尾 拓也
- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
- e. 監査法人の選定方針と理由
当社の監査法人の選定方針は、特に定めてはおりませんが一定レベル以上の監査技術を有していることに加え、地方鉄道事業の状況などを把握または理解している監査法人を選定することにしております。
- f. 監査役による監査法人の評価
当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。
この評価については、監査報酬、監査日数等を勘案して相応の監査水準にあるものと判断、評価しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	6,854	-	6,795	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,854	-	6,795	-

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,387	580,130
受取手形	44	44
未収運賃	22,111	20,495
未収金	382,366	469,070
商品	7,833	6,624
貯蔵品	67,864	75,074
前払費用	5,905	6,883
その他	2,068	989
貸倒引当金	678	740
流動資産合計	647,902	1,158,573
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 6,322,717	1 6,230,738
減価償却累計額	2,417,440	2,376,650
有形固定資産(純額)	3,905,277	3,854,087
無形固定資産	461	360
鉄道事業固定資産合計	3,905,738	3,854,447
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1 3,272,407	1 1,429,003
減価償却累計額	1,116,619	1,071,508
有形固定資産(純額)	2,155,788	357,494
無形固定資産	6,548	3,413
自動車運送事業固定資産合計	2,162,337	360,907
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	1 500,626	1 322,570
減価償却累計額	399,505	284,190
有形固定資産(純額)	101,121	38,379
無形固定資産	4,355	2,363
船舶運航事業固定資産合計	105,476	40,742
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1 755,976	1 755,656
減価償却累計額	521,319	530,790
有形固定資産(純額)	234,656	224,866
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	234,656	224,866
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 761,604	1, 2 2,049,752
減価償却累計額	620,839	414,555
有形固定資産(純額)	140,765	1,635,197
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	140,765	1,635,197
広告業固定資産		
有形固定資産	9,661	9,661
減価償却累計額	9,088	9,222
有形固定資産(純額)	573	439
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	573	439
航空貨物業固定資産		

有形固定資産	26,592	25,105
減価償却累計額	23,812	23,277
有形固定資産(純額)	2,779	1,828
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	2,779	1,828
各事業関連固定資産		
有形固定資産	51,650	11,781
減価償却累計額	49,182	9,205
有形固定資産(純額)	2,467	2,576
無形固定資産	4,390	3,793
各事業関連固定資産合計	6,858	6,369
建設仮勘定	137,965	136,032
投資その他の資産		
投資有価証券	65,615	87,282
出資金	2,660	2,660
退職給付に係る資産	2,211	2,350
破産更生債権等	704	604
長期前払費用	465	2,802
その他	14,344	18,050
貸倒引当金	425	375
投資その他の資産合計	85,575	113,373
固定資産合計	6,782,726	6,374,206
資産合計	7,430,629	7,532,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,941	23,881
短期借入金		
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,000	36,000
短期借入金合計	49,000	36,000
リース債務	14,573	7,295
未払金	123,077	392,742
未払法人税等	1,825	1,665
未払消費税等	26,966	44,286
賞与引当金	52,099	50,588
未払費用	26,035	37,682
預り連絡運賃	640	683
預り金	5,209	10,338
前受金	1,203	1,445
前受運賃	8,327	6,748
固定資産撤去費用引当金	279,516	231,416
スマートカード終了損失引当金	-	2,076
その他		
設備関係支払手形	154,780	129,749
設備関係未払金	75,066	56,614
その他合計	229,846	186,363
流動負債合計	859,263	1,033,212
固定負債		
長期借入金	351,000	595,000
リース債務	9,897	2,602
退職給付に係る負債	510,154	473,553
役員退職慰労引当金	6,865	7,615
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	368,257	293,087
再評価に係る繰延税金負債	1 1,700,974	1 1,654,426
長期前受金	136,032	136,032
その他	132,572	18,459

固定負債合計	3,298,254	3,263,278
負債合計	4,157,517	4,296,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	890,000	890,000
利益剰余金	1,097,946	1,058,203
株主資本合計	117,946	78,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,433	59,100
土地再評価差額金	1 3,287,219	1 3,197,264
退職給付に係る調整累計額	66,405	58,127
その他の包括利益累計額合計	3,391,058	3,314,492
純資産合計	3,273,111	3,236,289
負債純資産合計	7,430,629	7,532,780

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	538,286	397,298
旅客運輸収入	431,204	299,414
補助金収入	73,409	68,806
運輸雑収	33,671	29,077
鉄道事業営業費	1 664,519	1 622,001
運送営業費	525,708	484,350
一般管理費	54,054	54,913
諸税	41,242	43,021
減価償却費	43,513	39,715
鉄道事業営業損失()	126,233	224,702
自動車運送事業営業利益		
自動車運送事業営業収益	872,352	678,423
旅客運輸収入	655,169	416,120
補助金収入	194,937	248,622
雑収入	22,244	13,680
自動車運送事業営業費	1 971,613	1 832,051
運送費	782,337	663,380
一般管理費	71,150	56,630
諸税	12,257	12,968
減価償却費	105,868	99,072
自動車運送事業営業損失()	99,261	153,628
船舶運航事業営業利益		
船舶運航事業営業収益	355,369	205,608
運送収入	351,465	200,039
雑収入	3,904	5,569
船舶運航事業営業費	1 325,827	1 289,483
運送営業費	291,101	259,402
一般管理費	25,713	22,179
諸税	3,767	3,271
減価償却費	5,245	4,630
船舶運航事業営業利益又は船舶運航事業営業損失()	29,542	83,874
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	132,731	119,648
室料収入	118,450	106,553
雑収入	14,281	13,095
ホテル事業営業費	1 101,568	1 90,389
ホテル事業営業費	77,286	68,297
売上原価及び材料費	5,439	3,524
一般管理費	6,892	5,928
諸税	2,684	2,780
減価償却費	9,266	9,857
ホテル事業営業利益	31,162	29,259
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	46,382	17,190
不動産事業収入	46,382	17,190
不動産事業営業費	1 24,972	1 8,124
賃貸事業営業費	2,776	189
一般管理費	227	21
諸税	7,541	7,659
減価償却費	14,426	253
不動産事業営業利益	21,410	9,065

広告業営業利益		
広告業営業収益	28,244	28,254
製作料収入	9,475	9,594
掲出料収入	18,769	18,659
広告業営業費	1 25,213	1 21,671
広告業営業費	22,225	19,897
一般管理費	2,861	1,584
諸税	52	55
減価償却費	74	134
広告業営業利益	3,031	6,582
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	75,753	58,468
鮮魚取扱収入	17,579	13,449
青果取扱収入	56,293	43,694
雑収入	1,879	1,324
航空貨物業営業費	1 70,467	1 68,501
航空貨物業営業費	63,209	63,428
一般管理費	6,734	4,091
諸税	199	273
減価償却費	324	707
航空貨物業営業利益又は航空貨物業営業損失 ()	5,285	10,033
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	17,799	4,628
旅行業収入	17,799	4,628
旅行業営業費	1 25,927	1 11,891
旅行業営業費	23,799	10,909
一般管理費	2,000	938
諸税	108	39
減価償却費	19	3
旅行業営業損失()	8,128	7,263
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	32,010	11,889
物品販売業収入	25,069	9,235
その他の事業収入	6,941	2,653
その他事業営業費	1 30,724	1 13,605
その他事業営業費	28,880	13,112
一般管理費	1,800	483
諸税	6	9
減価償却費	37	-
その他事業営業利益又はその他事業営業損失 ()	1,286	1,716
全事業営業損失()	141,904	436,311
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,681	2,487
物品売却益	614	439
車両売却益	-	810
業務受託料	3,189	5,813
受取保険金	10,693	3,376
雑収入	2 3,042	2 1,766
営業外収益合計	20,224	14,695
営業外費用		
支払利息	4,326	5,402
車両除却損	9,082	478
車両売却損	2,707	7,141
スマートカード終了損失	-	4,357
雑支出	3,013	678

営業外費用合計		19,130	18,058
経常損失()		140,810	439,674
特別利益			
補助金	3	207,742	3 429,120
固定資産売却益	4	279	4 139,048
鉄道施設建設受入寄附金	5	854,370	5 502
役員退職慰労引当金戻入額		6,705	-
その他	6	7,800	6 5,692
特別利益合計		1,076,898	574,363
特別損失			
固定資産除却損	7	438,854	7 23,677
固定資産売却損	8	5,984	8 17,024
固定資産圧縮損	9	627,676	9 203,032
減損損失	10	468,760	10 50,506
固定資産撤去費用引当金繰入額	11	362,016	11 4,500
その他	12	7,512	12 6,212
特別損失合計		1,910,805	304,952
税金等調整前当期純損失()		974,717	170,263
法人税、住民税及び事業税		1,825	1,665
法人税等調整額		186,574	121,716
法人税等合計		184,749	120,051
当期純損失()		789,968	50,211
(内訳)			
非支配株主に帰属する当期純損失()		-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()		789,968	50,211
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		26,331	21,666
退職給付に係る調整額		3,431	8,277
その他の包括利益合計	13	22,900	13 13,388
包括利益		812,869	36,822
(内訳)			
非支配株主に係る包括利益		-	-
親会社株主に係る包括利益		812,869	36,822

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	497,356	482,643	63,765	3,476,598	62,973	3,603,338	4,085,981
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失()			789,968	789,968					789,968
土地再評価差額金の取崩			189,379	189,379					189,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					26,331	189,379	3,431	212,279	212,279
当期変動額合計	-	-	600,589	600,589	26,331	189,379	3,431	212,279	812,869
当期末残高	90,000	890,000	1,097,946	117,946	37,433	3,287,219	66,405	3,391,058	3,273,111

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	1,097,946	117,946	37,433	3,287,219	66,405	3,391,058	3,273,111
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失()			50,211	50,211					50,211
土地再評価差額金の取崩			89,954	89,954					89,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					21,666	89,954	8,277	76,565	76,565
当期変動額合計	-	-	39,742	39,742	21,666	89,954	8,277	76,565	36,822
当期末残高	90,000	890,000	1,058,203	78,203	59,100	3,197,264	58,127	3,314,492	3,236,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	974,717	170,263
減価償却費	178,776	154,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,614	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,029	36,600
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	3,431	8,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,643	750
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	362,016	48,100
受取利息及び受取配当金	2,683	2,490
支払利息	4,326	5,402
固定資産除売却損益(は益)	456,351	91,536
固定資産圧縮損	627,676	203,032
減損損失	468,760	50,506
その他特別損失	-	936
補助金	207,742	429,120
鉄道施設建設受入寄附金	854,370	502
受取手形の増減額(は増加)	22	-
未収運賃の増減額(は増加)	9,763	1,615
未収入金の増減額(は増加)	241,006	86,703
破産更生債権等の増減額(は増加)	120	100
商品の増減額(は増加)	233	1,209
貯蔵品の増減額(は増加)	4,941	8,150
前払費用の増減額(は増加)	614	905
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,263	1,078
長期前払費用の増減額(は増加)	319	2,337
その他の投資の増減額(は増加)	22,771	3,706
支払手形の増減額(は減少)	6,770	17,060
未払金の増減額(は減少)	29,836	269,665
未払消費税等の増減額(は減少)	4,244	17,319
未払費用の増減額(は減少)	6,915	10,135
預り連絡運賃の増減額(は減少)	1,114	42
預り金の増減額(は減少)	655	5,128
長期預り金の増減額(は減少)	-	52,027
前受運賃の増減額(は減少)	404	1,578
前受金の増減額(は減少)	10,564	242
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	2,076
その他の固定負債の増減額(は減少)	495	4,665
小計	209,066	240,538
利息及び配当金の受取額	2,683	2,490
利息の支払額	4,385	5,475
補助金の受入による収入	-	221,700
法人税等の支払額	1,700	1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,663	23,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の除却による支出	8,698	11,174
有形固定資産の取得による支出	416,200	331,943
無形固定資産の取得による支出	4,907	1,620
有形固定資産の売却による収入	27,997	437,187
補助金の受入による収入	207,742	207,420
鉄道施設建設受入寄附金の受入による収入	150,390	502
出資金の回収による収入	60	-

投資活動によるキャッシュ・フロー	43,614	300,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	110,000	40,000
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	-	9,000
長期未払金の返済による支出	80,342	73,407
リース債務の返済による支出	20,638	14,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,980	143,018
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48,931	419,742
現金及び現金同等物の期首残高	208,319	159,387
現金及び現金同等物の期末残高	159,387	579,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

島鉄観光株

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社島鉄観光株の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物及び車両(運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	7～39年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	8～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

ニ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

当社及び連結子会社は減価償却の計算方法について、2007年4月の法人税法改正後も一部の固定資産につき旧定額法及び旧定率法を採用し、減価償却累計額が償却可能限度額(取得価額の95%相当額)に達するまで減価償却を行ってきました。

その後、2018年1月から株式会社地域経済活性化支援機構による再生支援を受け、事業再生に一定の目的が立ったことから2019年12月に再生業務を完了することとなりました。

同時に株式会社地域経済活性化支援機構が保有していた当社株式が親会社である長崎自動車株式会社に譲渡され、同社が当社株式の90%以上を保有することとなりました。

この結果、長崎自動車株式会社及び長崎バスグループと同種事業の減価償却の方法を統一することが合理的であると判断し、当連結会計年度より以下の変更を実施いたしました。

2020年3月31日までに取得した固定資産のうち、旧定額法、旧定率法を採用しているもの
減価償却累計額が償却可能限度額に達した次年度以降、5年間の均等償却により残存簿価1円まで償却を行う方法

2020年4月1日以後取得した固定資産

車両	定率法
建物	定額法
機械装置	定率法
工具器具備品	定率法
運搬具	定率法

この変更により、従来の方法の場合と比べ、当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ7,975千円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

ホ 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当連結財務諸表提出会社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

ります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 50,506千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社グループは、減損の兆候が認められた資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。割引前将来キャッシュ・フローは、当社グループの2021年基本計画を基礎として、現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し、経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローを見積もって算出しています。

主要な仮定

当連結会計年度において、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響を多くの事業において受けていますが、事業毎の直近の状況を踏まえ、2021年度末までに一定程度回復するものの、それ以降も影響が継続するとの仮定において、割引前将来キャッシュ・フローを算定しています。中でも移動自粛などを受けて低迷した乗合バス事業及び貸切バス事業においては、減損の兆候が認められ、以下の仮定を用いた割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否について検討しました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況ではありますが、感染症が次第に収束するに連れ、乗合バス事業においては乗車率が緩やかに回復し、2021年度末までに営業収入が2019年度実績の90%程度まで回復するものと仮定しています。

また、当社グループの2022年度以降の営業収入についても2019年度実績の90%程度で推移するものと仮定しています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループでは、合理的な仮定に基づき、割引前将来キャッシュ・フローを算定していますが、新型コロナウイルス感染症の収束等の予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
2,137,099千円	1,953,825千円
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 909,570千円)	(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 830,623千円)

- 2 土地には遊休土地が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
遊休土地	- 千円	140,275千円

- 3 当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却額、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額を相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	33,887千円	57,205千円
建物	1,167千円	228,643千円	581千円	229,225千円
構築物	228,136千円	4,254,229千円	76,708千円	4,330,937千円
車両	15,333千円	998,634千円	- 千円	998,634千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	2,930千円	34,562千円	1,672千円	36,235千円
ソフトウェア	1,000千円	1,000千円	- 千円	1,000千円
合計	217,900千円	6,569,876千円	45,074千円	6,614,950千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
給与手当	786,106千円	706,688千円
賞与	140,031千円	130,992千円
退職給付費用	34,999千円	33,713千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,087千円	750千円
修繕費	186,370千円	173,950千円
燃料費	218,053千円	141,136千円
減価償却費	178,776千円	154,375千円

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
生命保険料事務取扱手数料	604千円	550千円
借入利子補給金	- 千円	315千円

3 補助金

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
地域公共交通事業費補助金外 国土交通省外	207,452千円	206,479千円
新型コロナウイルス関連助成金	- 千円	221,700千円
その他	290千円	941千円
計	207,742千円	429,120千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
土地	- 千円	139,045千円
車両及び運搬具	279千円	- 千円
工具器具備品	- 千円	2千円
計	279千円	139,048千円

5 鉄道施設建設受入寄附金

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
踏切改良工事負担金	- 千円	502千円
半造川工事	854,370千円	- 千円

6 その他

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金外	7,800千円	5,692千円

7 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	8,328千円	11,146千円
駅舎外建物	645千円	202千円
器具備品外	1,118千円	1,090千円
橋梁関係	428,462千円	- 千円
踏切関係外	301千円	6,790千円
可動橋補修工事	- 千円	4,447千円
計	438,854千円	23,677千円

8 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
土地	- 千円	7,782千円
軌条・付属品・枕木	4,696千円	5,643千円
踏切保安設備	1,288千円	- 千円
車両	- 千円	3,599千円
計	5,984千円	17,024千円

9 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	139,424千円	141,032千円
踏切保安設備外	47,605千円	33,908千円
半造川工事	425,907千円	- 千円
枕木交換	9,350千円	22,109千円
カフェトレイン専用サイト	1,000千円	- 千円
運賃表示器	2,930千円	2,883千円
駅舎外建物	1,167千円	941千円
乗船タラップ	290千円	- 千円
除菌消臭器	-	2,156千円
計	627,676千円	203,032千円

10 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
長崎県島原市	賃貸不動産	土地、建物	不動産賃貸管理事業
長崎県島原市	バス営業所、タクシー本社営業所	"	自動車運送事業
長崎県島原市	本社	"	全社(共通)
長崎県南島原市	旧口之津港可動橋外	構築物	船舶運航事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、撤去予定、遊休状態及び収益力低下に伴い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(468,760千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価、公示価格等に基づいて評価しております。建物、構築物についてはゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
長崎県島原市外	乗合バス事業	土地、建物等	自動車運送事業
長崎県島原市外	貸切バス事業	車両	自動車運送事業

当社グループは原則としてセグメントを単位としてグルーピングを行っています。

従来、乗合バス事業と貸切バス事業を営む自動車運送事業を1つの資産グループとしてグルーピングを行ってまいりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大等により団体から個人へと旅行形態がシフトする中、団体輸送が主である貸切バス事業については、新型コロナウイルス感染症の収束後も営業収入の大幅な増加は見込めないと判断し、貸切バス事業の事業規模を縮小しました。この方針に従い、当連結会計年度より乗合バス事業と貸切バス事業をそれぞれ単独の資産グループとしてグルーピングを行っております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,506千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価、公示価格等に基づいて評価しており、建物については主に固定資産税評価額により評価しております。車両については売却実績に基づいて算出しております。構築物、機械装置及び器具備品についてはゼロと評価しております。

11 固定資産撤去費用引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
テナント店舗再開発外に伴う撤去費用見積額	362,016千円	4,500千円

12 その他

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
森山軌道観測工事費用	7,512千円	5,275千円
土地交換損外	- 千円	936千円
計	7,512千円	6,212千円

13 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,331千円	21,666千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	26,331千円	21,666千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	26,331千円	21,666千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,722千円	661千円
組替調整額	9,290千円	8,939千円
税効果調整前	3,431千円	8,277千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	3,431千円	8,277千円
その他の包括利益合計	22,900千円	13,388千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	-	-	216,000,000
合計	216,000,000	-	-	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	-	-	216,000,000
合計	216,000,000	-	-	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	160,387千円	580,130千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	159,387千円	579,130千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金を収受しているため売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。

投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動のリスクに晒されておりますが金融機関等と協議の上調整を図っております。

なお、借入金の返済期限は最長で2035年、リース債務及び長期設備未払金の償還期限は最長で2023年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関等と協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	160,387	160,387	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	404,521	404,521	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	53,455	53,455	-
(4)破産更生債権等	704		
貸倒引当金	425		
	278	278	-
資産計	618,643	618,643	-
(1)支払手形及び未払金	(322,363)	(322,363)	-
(2)短期借入金	(40,000)	(40,000)	-
(3)長期借入金	(360,000)	(360,000)	-
負債計	(722,363)	(722,363)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。
 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	580,130	580,130	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	489,610	489,610	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	75,122	75,122	-
(4)破産更生債権等	604		
貸倒引当金	375		
	228	228	-
資産計	1,145,091	1,145,091	-
(1)支払手形及び未払金	(547,473)	(547,473)	-
(2)短期借入金	(-)	(-)	-
(3)長期借入金	(631,000)	(626,582)	4,417
(4)長期設備未払金	(70,447)	(70,447)	-
負債計	(1,248,921)	(1,244,503)	4,417

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。
 長期借入金、長期設備未払金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形及び未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)長期設備未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の一部については、契約金利と再調達金利が同一であるため、時価は帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	12,160	12,160

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	139,665
受取手形、未収運賃及び未収金	404,521

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	562,434
受取手形、未収運賃及び未収金	489,610

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,000	36,000	36,000	36,000	36,000	207,000

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	36,000	46,420	52,084	52,800	64,050	379,646

社債については、該当事項はありません。

リース債務及びその他の有利子負債については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,455	16,022	37,433
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	53,455	16,022	37,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,160	12,160	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,160	12,160	-
合計	65,615	28,182	37,433

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	75,122	16,022	59,100
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	75,122	16,022	59,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,160	12,160	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,160	12,160	-
合計	87,282	28,182	59,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社の確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。確定拠出年金制度は加入者の指示により運用資産の構成を各自変更出来ます。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	494,945	448,448
勤務費用	20,304	18,426
利息費用	2,470	2,239
数理計算上の差異の発生額	12,722	661
退職給付の支払額	56,548	52,786
退職給付債務の期末残高	448,448	415,666

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	448,448	415,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448,448	415,666
退職給付に係る負債	448,448	415,666
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448,448	415,666

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	20,304	18,426
利息費用	2,470	2,239
数理計算上の差異の費用処理額	9,290	8,939
その他	3,844	7,171
確定給付制度に係る退職給付費用	17,327	18,898

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	3,431	8,277

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	66,405	58,127

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	0.3%	0.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	89,412	59,494
退職給付費用	3,400	2,927
退職給付の支払額	32,124	5,778
制度への拠出額	1,193	1,107
退職給付に係る負債の期末残高	59,494	55,536

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,262	24,504
年金資産	28,473	26,855
	2,211	2,350
非積立型制度の退職給付債務	61,705	57,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,494	55,536
退職給付に係る負債	61,705	57,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,494	55,536

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,183千円 当連結会計年度1,755千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,488千円、当連結会計年度13,059千円
 であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年
 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	174,378千円	160,680千円
未払賞与	20,237 "	19,673 "
繰越欠損金(注)	209,448 "	210,402 "
投資有価証券	14,347 "	6,959 "
その他	248,825 "	240,545 "
繰延税金資産小計	667,236 "	638,261 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	209,448 "	210,402 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	457,788 "	427,858 "
評価性引当額	667,236 "	638,261 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	1,700,974 "	1,654,426 "
資産評価税制	368,257 "	293,087 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	5,838	2,939	895	666	199,107	209,448
評価性引当額	-	5,838	2,939	895	666	199,107	209,448
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,838	2,939	895	666	15,613	184,449	210,402
評価性引当額	5,838	2,939	895	666	15,613	184,449	210,402
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上している為、当該注記を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)及び当連結会計年度末(2021年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,200千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しておりましたが、2020年5月にイオン島原店が再開業に向け一旦閉店したことから賃貸収益は減少いたしました。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,417千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,028,087	1,863,564
	期中増減額	164,523	134,633
	期末残高	1,863,564	1,998,198
期末時価		954,995	1,169,054

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

減少は、減価償却費の計上	13,621千円
賃貸不動産の契約解除	802千円
テナント不動産減損処理	150,098千円

当連結会計年度の主な期中増減額

増加は、遊休資産発生	140,275千円
減少は、減価償却費の計上	735千円
賃貸不動産の売却外	4,906千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業・・・・・・・・・・鉄道旅客運送
自動車運送運送事業・・・・・・道路旅客運送
船舶運航事業・・・・・・・・・・船舶航送
ホテル事業・・・・・・・・・・旅館宿泊
不動産賃貸管理事業・・・・・・不動産賃貸
航空貨物運送事業・・・・・・青果、鮮魚等運送
旅行事業・・・・・・・・・・旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航 事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	538,286	862,302	355,369	132,731	56,432	75,753	17,799	2,038,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,940	4,686	900	-	8,292	-	-	16,818
計	541,226	866,988	356,269	132,731	64,724	75,753	17,799	2,055,493
セグメント利益 又は損失()	126,661	114,029	30,193	30,392	39,728	2,595	8,347	146,127
セグメント資産	4,389,102	2,280,422	112,284	240,077	140,975	33,253	3,911	7,200,028
セグメント負債	1,846,144	1,069,802	189,844	116,694	343,472	53,231	7,391	3,626,580
その他の項目								
減価償却費	43,513	105,868	5,245	9,266	14,426	324	19	178,664
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	372,988	9,333	6,847	1,656	-	1,585	-	392,410

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	60,255	2,098,930	-	2,098,930
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,648	20,466	20,466	-
計	63,904	2,119,397	20,466	2,098,930
セグメント利益 又は損失()	1,047	145,079	3,175	141,904
セグメント資産	18,118	7,218,146	212,482	7,430,629
セグメント負債	33,103	3,659,683	497,833	4,157,517
その他の項目				
減価償却費	111	178,776	-	178,776
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	392,410	150	392,560

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額3,175千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額212,482千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 21,496千円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,979千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額497,833千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 16,387千円、各報告セグメントに配分していない全社負債514,221千円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150千円は本社の器具備品の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航 事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	397,298	675,397	205,608	119,648	20,215	58,468	4,628	1,481,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,940	7,726	-	-	7,711	-	-	18,377
計	400,238	683,123	205,608	119,648	27,926	58,468	4,628	1,499,642
セグメント利益 又は損失（ ）	224,093	160,472	83,958	28,655	19,804	12,988	7,263	440,316
セグメント資産	4,331,415	581,764	51,679	230,261	1,642,443	27,915	3,799	6,869,278
セグメント負債	1,780,036	385,560	170,644	110,121	745,614	59,721	4,045	3,255,744
その他の項目								
減価償却費	39,715	99,072	4,630	9,857	253	707	3	154,241
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	207,697	54,329	712	-	42,259	-	-	304,998

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	40,143	1,521,409	-	1,521,409
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,491	19,868	19,868	-
計	41,635	1,541,278	19,868	1,521,409
セグメント利益 又は損失（ ）	212	440,104	3,792	436,311
セグメント資産	14,763	6,884,042	648,737	7,532,780
セグメント負債	24,183	3,279,928	1,016,562	4,296,490
その他の項目				
減価償却費	134	154,375	-	154,375
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	304,998	1,070	306,068

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額3,792千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額648,737千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 21,588千円、各報告セグメントに配分していない全社資産670,326千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額1,016,562千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 4,914千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,021,476千円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070千円は本社の建物の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	431,204	655,169	351,465	1,437,840

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	299,414	416,120	200,039	915,574

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

セグメント	船舶運航事業	自動車運送事業	不動産賃貸管理事業	全社共通
資産の種類	構築物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
減損損失	15,193	52,416	182,670	218,479

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

セグメント	自動車運送事業
資産の種類	土地、建物、車両外
減損損失	50,506

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	長崎自動車株	長崎県長崎市	780,000	自動車運送	(被所有) 直接92.7	事業資金調達 役員の兼任	利息の支払	3,674	長期借入金	360,000

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	長崎自動車株	長崎県長崎市	780,000	自動車運送	(被所有) 直接92.7	事業資金調達 役員の兼任	借入金返済 利息の支払 土地売却 土地売却益 土地の賃借	9,000 3,607 265,000 101,685 1,325	長期借入金 - - - 前払費用	351,000 - - - 1,325

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 親会社からの事業資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。なお、担保の提供はありません。
- (注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
- (注3) 土地の売却については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。
- (注4) 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

長崎自動車株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	15円15銭	14円98銭
1株当たり当期純損失金額()	3円66銭	0円23銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,273,111	3,236,289
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,273,111	3,236,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	216,000	216,000

(注) 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	789,968	50,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	789,968	50,211
期中平均株式数(千株)	216,000	216,000

(重要な後発事象)

(セグメント情報に関する重要な変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7区分としておりました。今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による旅行形態の変化に対応することが困難となったため、2021年4月に「旅行事業」を廃止し、長崎バスグループである長崎バス観光㈱に事業の集約を行いました。

これにより、翌連結会計年度の当社グループの報告セグメントは、「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「航空貨物運送事業」の6つの報告セグメントに変更することといたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	-	2.000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,000	36,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,573	7,295	-	-
1年以内に返済予定のその他有 利子負債(長期設備未払金)	71,502	55,514	-	-
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。)	351,000	595,000	0.894	2028年～2035年
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	9,897	2,602	-	2021年～2023年
その他有利子負債(長期設備未 払金)(1年以内に返済予定のものを 除く。)	72,352	14,933	-	2021年～2023年
合計	568,326	711,345	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

また、その他有利子負債(長期設備未払金)についても割賦支払総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でその他有利子負債(長期設備未払金)を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(長期設備未払金)(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,420	52,084	52,800	64,050
リース債務	2,602	-	-	-
その他有利子負債(長期設備未払金)	14,933	-	-	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,867	536,160
未収運賃	27,991	19,219
未収金	379,444	482,162
商品	7,163	5,954
貯蔵品	67,604	74,885
前払費用	4,764	6,217
その他	7,353	1,898
貸倒引当金	22	27
流動資産合計	637,166	1,126,471
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 6,323,115	1 6,231,136
減価償却累計額	2,417,511	2,376,896
有形固定資産(純額)	3,905,604	3,854,239
無形固定資産	461	360
鉄道事業固定資産合計	3,906,065	3,854,599
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1 3,196,186	1 1,382,358
減価償却累計額	1,084,293	1,059,692
有形固定資産(純額)	2,111,892	322,665
無形固定資産	5,300	2,165
自動車運送事業固定資産合計	2,117,193	324,831
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	1 500,626	1 322,570
減価償却累計額	399,505	284,190
有形固定資産(純額)	101,121	38,379
無形固定資産	4,355	2,363
船舶運航事業固定資産合計	105,476	40,742
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1 755,976	1 755,656
減価償却累計額	521,319	530,790
有形固定資産(純額)	234,656	224,866
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	234,656	224,866
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 733,635	1, 2 2,013,058
減価償却累計額	620,839	414,346
有形固定資産(純額)	112,796	1,598,711
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	112,796	1,598,711
各事業関連固定資産		
有形固定資産	51,650	11,781
減価償却累計額	49,182	9,205
有形固定資産(純額)	2,467	2,576
無形固定資産	2,423	1,825
各事業関連固定資産合計	4,890	4,402
建設仮勘定		
鉄道事業	136,042	136,032

自動車事業	1,922	-
計	137,965	136,032
投資その他の資産		
関係会社株式	60,636	25,079
投資有価証券	59,615	81,282
出資金	2,660	2,660
破産更生債権等	147	147
長期前払費用	465	2,802
その他	4,782	8,522
貸倒引当金	147	147
投資損失引当金	18,476	-
投資その他の資産合計	109,684	120,346
固定資産合計	6,728,728	6,304,532
資産合計	7,365,895	7,431,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,941	23,881
短期借入金		
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	9,000	36,000
短期借入金合計	49,000	36,000
リース債務	14,573	7,295
未払金	107,406	355,745
未払法人税等	1,016	1,016
未払消費税等	26,966	38,937
賞与引当金	47,729	46,751
未払費用	24,086	35,893
預り連絡運賃	640	683
預り金	2,914	7,984
前受金	743	588
前受運賃	8,327	6,748
固定資産撤去費用引当金	279,516	231,416
スマートカード終了損失引当金	-	2,076
その他		
設備関係支払手形	154,780	129,749
設備関係未払金	69,351	56,614
その他合計	224,131	186,363
流動負債合計	827,994	981,381
固定負債		
長期借入金	-	280,000
関係会社長期借入金	351,000	315,000
リース債務	9,897	2,602
再評価に係る繰延税金負債	1 1,700,974	1 1,654,426
繰延税金負債	368,257	293,087
退職給付引当金	514,854	473,793
役員退職慰労引当金	6,865	7,615
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
長期預り敷金	52,027	-
長期設備関係未払金	70,447	14,933
長期前受金	136,032	136,032
その他	8,195	3,526
固定負債合計	3,301,048	3,263,517
負債合計	4,129,043	4,244,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		

資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	890,000	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,067,801	1,050,260
利益剰余金合計	1,067,801	1,050,260
株主資本合計	87,801	70,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,433	59,100
土地再評価差額金	1 3,287,219	1 3,197,264
評価・換算差額等合計	3,324,653	3,256,365
純資産合計	3,236,852	3,186,105
負債純資産合計	7,365,895	7,431,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	431,204	299,414
補助金収入	73,409	68,806
運輸雑収	36,611	32,017
鉄道事業営業収益合計	541,226	400,238
営業費		
運送営業費	529,036	486,660
一般管理費	54,095	54,933
諸税	41,242	43,021
減価償却費	43,584	39,890
鉄道事業営業費合計	667,958	624,507
鉄道事業営業損失()	126,732	224,269
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	598,260	369,446
補助金収入	194,937	248,622
運送雑収	26,648	17,970
自動車運送事業営業収益合計	819,846	636,039
営業費		
運送費	844,469	735,029
一般管理費	64,465	53,931
自動車運送事業営業費合計	908,934	788,960
自動車運送事業営業損失()	89,087	152,921
船舶運航事業営業利益		
船舶運航事業営業収益	356,269	205,608
営業費		
運送営業費	291,326	259,476
一般管理費	25,736	22,189
諸税	3,767	3,271
減価償却費	5,245	4,630
船舶運航事業営業費合計	326,076	289,567
船舶運航事業営業利益又は船舶運航事業営業損失()	30,193	83,958
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	132,731	119,648
営業費		
ホテル事業営業費	83,489	72,423
一般管理費	6,898	5,930
諸税	2,684	2,780
減価償却費	9,266	9,857
ホテル事業営業費合計	102,338	90,992
ホテル事業営業利益	30,392	28,655
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	46,982	17,650
営業費		
賃貸事業営業費	2,782	189
一般管理費	203	-
諸税	7,204	7,434
減価償却費	14,426	44
不動産事業営業費合計	24,616	7,668
不動産事業営業利益	22,365	9,981
その他事業営業利益		

その他事業営業収益	19,560	9,439
営業費		
その他事業営業費	18,177	10,596
一般管理費	419	321
諸税	5	7
減価償却費	-	-
その他事業営業費合計	1 18,602	1 10,925
その他事業営業利益又はその他事業営業損失 ()	957	1,486
全事業営業損失()	131,909	423,997
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,612	2,487
物品売却益	614	439
車両売却益	-	810
業務受託料	3,189	5,813
受取保険金	10,209	3,376
雑収入	2, 3 6,597	2, 3 5,222
営業外収益合計	23,226	18,152
営業外費用		
支払利息	4,326	5,402
車両除却損	8,857	478
車両売却損	2,537	5,616
投資損失引当金繰入額	18,476	-
スマートカード終了損失	-	4,357
雑支出	2,667	644
営業外費用合計	36,865	16,499
経常損失()	145,548	422,344
特別利益		
補助金	4 207,742	4 420,417
固定資産売却益	5 279	5 120,959
鉄道施設建設受入寄附金	6 854,370	6 502
役員退職慰労引当金戻入額	6,180	-
その他	7 7,800	7 5,692
特別利益合計	1,076,373	547,571
特別損失		
固定資産除却損	8 438,625	8 23,583
固定資産売却損	9 5,984	9 13,425
固定資産圧縮損	10 627,676	10 203,032
減損損失	11 460,707	11 50,506
関係会社株式評価損	12 -	12 17,081
固定資産撤去費用引当金繰入額	13 362,016	13 4,500
その他	14 7,512	14 6,212
特別損失合計	1,902,522	318,340
税引前当期純損失()	971,698	193,114
法人税、住民税及び事業税	1,016	1,016
法人税等調整額	186,574	121,716
法人税等合計	185,557	120,700
当期純損失()	786,140	72,413

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	471,039	471,039	508,960	63,765	3,476,598	3,540,364	4,049,325
当期変動額											
当期純損失()					786,140	786,140	786,140				786,140
土地再評価差額金の取崩					189,379	189,379	189,379				189,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								26,331	189,379	215,711	215,711
当期変動額合計	-	-	-	-	596,761	596,761	596,761	26,331	189,379	215,711	812,472
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,067,801	1,067,801	87,801	37,433	3,287,219	3,324,653	3,236,852

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,067,801	1,067,801	87,801	37,433	3,287,219	3,324,653	3,236,852
当期変動額											
当期純損失()					72,413	72,413	72,413				72,413
土地再評価差額金の取崩					89,954	89,954	89,954				89,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								21,666	89,954	68,288	68,288
当期変動額合計	-	-	-	-	17,540	17,540	17,540	21,666	89,954	68,288	50,747
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,050,260	1,050,260	70,260	59,100	3,197,264	3,256,365	3,186,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物及び車両（運送事業用自動車）又は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	5～30年
建物	7～39年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	8～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

当社は減価償却の計算方法について、2007年4月の法人税法改正後も一部の固定資産につき旧定額法及び旧定率法を採用し、減価償却累計額が償却可能限度額（取得価額の95%相当額）に達するまで減価償却を行ってきました。

その後、2018年1月から株式会社地域経済活性化支援機構による再生支援を受け、事業再生に一定の目途が立ったことから2019年12月に再生業務を完了することとなりました。

同時に株式会社地域経済活性化支援機構が保有していた当社株式が親会社である長崎自動車株式会社に譲渡され、同社が当社株式の90%以上を保有することとなりました。

この結果、長崎自動車株式会社及び長崎バスグループと同種事業の減価償却の方法を統一することが合理的であると判断し、当事業年度より以下の変更を実施いたしました。

2020年3月31日までに取得した固定資産のうち、旧定額法、旧定率法を採用しているもの
減価償却累計額が償却可能限度額に達した次年度以降、5年間の均等償却により残存簿価1円まで償却を行う方法

2020年4月1日以後取得した固定資産

車両	定率法
建物	定額法
機械装置	定率法
工具器具備品	定率法
運搬具	定率法

この変更により、従来の方法の場合と比べ、当事業年度における営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ7,342千円増加しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 50,506千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積りに関する注記)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略します。

2 土地には遊休土地が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
遊休土地	- 千円	140,275千円

3 当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却額並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	1,167千円	220,074千円	581千円	220,655千円
構築物	228,136千円	4,254,229千円	76,708千円	4,330,937千円
車両	11,880千円	958,018千円	- 千円	958,018千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	2,930千円	34,562千円	1,672千円	36,235千円
ソフトウェア	1,000千円	1,000千円	- 千円	1,000千円
合計	221,354千円	6,429,597千円	78,961千円	6,508,559千円

(損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
給与手当	700,177千円	642,164千円
賞与	127,475千円	120,900千円
退職給付費用	31,815千円	31,957千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,035千円	750千円
修繕費	179,180千円	167,874千円
燃料費	201,722千円	129,205千円
減価償却費	175,553千円	150,425千円

2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業外収益・雑収入	3,820千円	3,780千円

3 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
生命保険料事務取扱手数料	604千円	550千円
借入利子補給金	- 千円	315千円
業務管理料	3,400千円	3,600千円

4 補助金

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
地域公共交通事業費補助金外 国土交通省外	207,452千円	206,479千円
新型コロナウイルス関連助成金	- 千円	212,997千円
その他	290千円	941千円
計	207,742千円	420,417千円

5 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
土地	- 千円	120,959千円
車両及び運搬具	279千円	- 千円

6 鉄道施設建設受入寄附金

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
踏切改良工事負担金	- 千円	502千円
半造川工事	854,370千円	- 千円

7 その他

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金外	7,800千円	5,692千円

8 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	8,328千円	11,146千円
駅舎外建物	415千円	175千円
器具備品外	1,118千円	1,023千円
橋梁関係	428,462千円	- 千円
踏切関係	301千円	6,790千円
可動橋補修工事	- 千円	4,447千円
計	438,625千円	23,583千円

9 固定資産売却損

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
土地	- 千円	7,782千円
軌条・付属品・枕木	4,696千円	5,643千円
踏切保安設備	1,288千円	- 千円
計	5,984千円	13,425千円

10 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	139,424千円	141,032千円
踏切保安設備外	47,605千円	33,908千円
半造川工事	425,907千円	- 千円
枕木交換	9,350千円	22,109千円
カフェトレイン専用サイト	1,000千円	- 千円
運賃表示器	2,930千円	2,883千円
駅舎外建物	1,167千円	941千円
乗船タラップ	290千円	- 千円
除菌消臭器	- 千円	2,156千円
計	627,676千円	203,032千円

11 減損損失

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

12 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
島鉄観光株式	- 千円	17,081千円

13 固定資産撤去費用引当金繰入額

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
テナント店舗再開発外に伴う撤去費用見積額	362,016千円	4,500千円

14 その他

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
森山軌道観測工事費用	7,512千円	5,275千円
土地交換損外	- 千円	936千円
計	7,512千円	6,212千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 子会社株式	60,636	25,079
(2) 関連会社株式	-	-
計	60,636	25,079

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金を下記のとおり計上しております。

前事業年度(2020年3月31日)

投資損失引当金計上額 18,476千円

当事業年度(2021年3月31日)

投資損失引当金計上額 - 千円

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資損失引当金18,476千円を取崩し、関係会社株式評価損17,081千円を特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	175,565千円	161,563千円
未払賞与	18,746 "	18,365 "
繰越欠損金	181,743 "	182,490 "
投資有価証券	14,347 "	6,959 "
その他	246,067 "	232,591 "
繰延税金資産小計	636,470 "	601,970 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	181,743 "	182,490 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	454,727 "	419,479 "
評価性引当額	636,470 "	601,970 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	1,700,974 "	1,654,426 "
資産評価税制	368,257 "	293,087 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上している為、当該注記を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	18,235	38,275
		株式会社 堂島ビルヂング	420	210
		九州商船株式会社	31,200	1,350
		長崎観光貿易株式会社	200	100
		雲仙ロープウェイ株式会社	3,000	1,500
		株式会社 みずなし本陣	200	0
		株式会社 ブリヂストーン	8,234	36,847
		日本トラック興業株式会社	30	30
		株式会社 エフエム長崎	10	500
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293	0
		株式会社 県央企画	28	1,400
		長崎県央開発株式会社	20	0
		株式会社 FMしまばら	10	500
		株式会社 まちづくり諫早	25	250
		有限会社 本渡運輸	300	300
株式会社 島原観光ビューロー	1	20		
		計	62,206	81,282

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	1,973,015	51,894	256,036 (13,911)	1,768,872	1,474,564	19,922	294,308
構築物	1,926,301	201,567	397,446 (3,912)	1,730,422	1,280,585	20,848	449,837
機械装置	76,444	-	4,348 (3,748)	72,096	66,138	2,049	5,957
車両及び運搬具	1,876,220	4,495	133,904 (3,013)	1,746,811	1,493,809	92,746	253,002
船舶	258,627	-	-	258,627	245,207	242	13,419
工具器具備品	152,779	6,042	29,525 (3,739)	129,296	114,814	7,942	14,481
土地	5,297,802 [4,988,193]	12,832	300,201 [136,501] (21,409)	5,010,433 [4,851,691]	-	-	5,010,433
建設仮勘定	137,965	241,899	243,832	136,032	-	-	136,032
有形固定資産計	11,699,157 [4,988,193]	518,730	1,365,295 [136,501] (49,735)	10,852,592 [4,851,691]	4,675,120	143,751	6,177,472
無形固定資産							
電話加入権	1,443	-	-	1,443	-	-	1,443
ソフトウェア	37,013	1,620	771 (771)	37,861	32,590	6,674	5,271
無形固定資産計	38,456	1,620	771 (771)	39,304	32,590	6,674	6,714

(注1) 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注2) 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

土地	不動産事業	12,832		
建物	鉄道事業	2,824	自動車運送事業	48,000
	関連事業	1,070		
構築物	鉄道事業	201,567		
車両	自動車運送事業	4,495		
工具器具備品	鉄道事業	3,316	自動車運送事業	2,014
	船舶運航事業	712		
ソフトウェア	自動車事業	1,620		

(注3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

土地	鉄道事業売却等	794	自動車運送事業売却等	277,997
	自動車運送事業減損損失	21,409		
建物	鉄道事業圧縮記帳	941	鉄道事業除却	1,165
	自動車運送事業除却	89	不動産事業除却	204,269
	関連事業除却	35,659	自動車運送事業減損損失	13,911
構築物	鉄道事業圧縮記帳	197,049	鉄道事業除売却	91,699
	船舶運航事業除却	99,530	ホテル事業除却	320
	不動産事業除却	2,018	関連事業除却	2,915
	自動車運送事業減損損失	3,912		
車両及び運搬具	自動車運送事業除売却	130,890	自動車運送事業減損損失	3,013
機械装置	自動車運送事業除却	600	自動車運送事業減損損失	3,748
工具器具備品	鉄道事業圧縮記帳	2,883	自動車運送事業圧縮記帳	1,463
	船舶運航事業圧縮記帳	692	鉄道事業除却	2,708
	自動車運送事業除却	10,382	船舶運航事業除却	5,070
	不動産事業除却	218	関連事業除却	2,364
	自動車運送事業減損損失	3,739		
ソフトウェア	自動車運送事業減損損失	771		

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	169	4	-	-	174
賞与引当金	47,729	46,751	47,729	-	46,751
役員退職慰労引当金	6,865	750	-	-	7,615
スマートカード終了損失引当金	-	3,685	1,608	-	2,076
固定資産撤去費用引当金	362,016	4,500	52,600	-	313,916
投資損失引当金	18,476	-	18,476	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000,000株券、5,000,000株券、10,000,000株券、50,000,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎県島原市下川尻町72番地76 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき275円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長崎県島原市下川尻町72番地76 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」(以下優待回数券)を次の基準により発行いたします。(但し、毎年1回発行希望者のみ)</p> <p>(1) 1,000株以上~20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付 20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、フェリーの車両航送は出来ない。 ・1年間有効(毎年5月1日~翌年4月30日)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条2項各号に掲げる権利。
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第179期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第180期中）（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）2020年12月28日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月24日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 健 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 拓 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 健 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 拓 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。